# 様式集

## 様式１号　応募登録申請書（単独応募用）

令和　　年　　月　　日

真岡市長　石坂　真一　様

**応募登録申請書**

「真岡市廃校利活用推進事業 事業者提案 公募要項」に従い、必要書類を添えて応募登録を申請します。

　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　担当責任者の連絡先

　　　　　　　　　　　　　　　担当者部署

　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

## **様式２号　応募登録申請書（グループ応募用**）

令和　　年　　月　　日

真岡市長　石坂　真一　様

**応募登録申請書**

「真岡市廃校利活用推進事業 事業者提案 公募要項」に従い、必要書類を添えて応募登録を申請します。

　　　　　　　　　　　　　　代表企業名

　　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　担当者部署・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　担当者連絡先

　　　　　　　　　　　　　　　担当者ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

＜グループ構成＞

|  |  |
| --- | --- |
| 住所（所在地）  　商号又は名称  　代表者職氏名 | 担当者部署・氏名  　　　担当者連絡先  　　　担当者ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |
| ㊞ |  |
| ㊞ |  |
| ㊞ |  |
| ㊞ |  |

## **様式３号　応募資格申出書**

令和　　年　　月　　日

真岡市長　石坂　真一　様

**応募資格申出書**

　以下の資格基準をすべて満たすことを申し出ます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　㊞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資格基準（公募要項「５．応募資格」に規定する項目） | | 確認欄 |
| (１) | 地方自治法（昭和22年法律第67号）第238条の3及び地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しないこと。 | □ |
| (２) | 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号から第4号まで及び第6号の規定に該当しないこと。 | □ |
| (３) | 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第5条の規定による観察処分を受けた団体及びその関係者でないこと。 | □ |
| (４) | 真岡市暴力団排除条例（平成24年12月19日条例第32号）第2条第1号、第5号～第6号に該当しないこと。 | □ |
| (５) | 真岡市暴力団排除条例第6条に規定する密接関係者を定める規則（平成24年12月28日規則第40号）で定める者に該当しないこと。 | □ |
| (６) | 国税、都道府県税または市町村税を滞納していないこと。 | □ |
| (７) | 提出された書類の記載事項が虚偽でないこと。 | □ |

＊各号に該当する場合は、確認欄の中の「□」に「✔」を記入してください。

＊応募の確認については、契約締結前に改めて確認し、必要に応じ関係書面による提出を求めることがあります。

## 様式４号　応募者の概要書

**応募者の概要書**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 主たる業務内容 |  |
| 事業・活動の特色等 |  |
| その他特記事項 |  |

＊１枚で収まらない場合は、改行して複数枚として提出しても構いません。

＊グループとして応募する場合には、全ての構成企業について提出してくだ

さい。

## **様式５号　応募申込書**

令和　　年　　月　　日

真岡市長　石坂　真一　様

**応募申込書**

　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名（代表企業名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　担当者の連絡先

　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者部署

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

事前に応募登録している「真岡市廃校利活用推進事業 事業者提案 公募要項」に基づき、関係書類を添えて応募申込みします。

　関係書類

　事業提案書（様式6号）

## 様式６号　事業提案書　＊赤字記載の箇所は、提出時は削除してください

**事業提案書**

　　　　　　　　　　　　　事業者名（代表企業名）：

１．旧学校施設の利用計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 利用希望施設 | 〇をつける | | |
| 旧山前南 | 旧東沼 | 旧中村南 |
| 希望貸付期間 | 年間 | | |
| 利用施設の用途 |  | | |
| 予定する事業の  法的位置付け | ＊該当するものがあれば記入してください。  例：社会福祉法第○条に基づく○○事業 | | |
| 建築基準法上の用途 |  | | |
| 賃貸借料提案価格  （年額） | 円  ＊消費税及び地方消費税を除いた額 | | |
| 上記提案価格の  積算根拠、理由 |  | | |
| 廃校利活用をした  類似事業の実績 |  | | |
| 提案事業の経験、実績 |  | | |

２．事業内容

|  |
| --- |
| (１) 事業概要  １３ページの審査基準に基づいた提案とし、以下の事項は必ず記載してください。  ＊なぜ真岡市の廃校を利活用するのかを市の政策に沿って具体的に記載してください。  ＊誰が誰に対してどんな事業を実施するのかを具体的に記載してください。また、組織体制（事業の運営体制、スタッフの所持資格等）についても記載してください。  ＊校舎（使用する教室全て）、校庭、体育館、プールについて、想定される利用イメージを記載してください。  ＊体育館、校庭は、避難所の指定や地域スポーツクラブ等の利用があります(別添物件概要参照)ので、それらの活動に配慮した提案を行ってください。 |
| (２) 事業計画  １３ページの審査基準に基づいた提案とし、以下の「ア」から「ウ」の項目は必ず記載してください。  ア　事業開始までのスケジュール  ＊優先交渉権者に決定してから事業開始までの想定スケジュールをできる限り詳細に記載してください。施設の改修（設計・工事）、事業開始に必要な各種申請（開発行為申請など）を含めたスケジュールとしてください。  イ　事業の年次計画  ＊今後10年間事業を継続できるための年次計画を具体的かつ簡潔に記載してください。  ウ　事業の資金計画  　　＊今後10年間事業を継続できるための資金計画を具体的かつ簡潔に記載してください。 |
| (３) 地域への貢献  ＊学区地域との連携や協働事業について具体的に記載してください。  ＊地域雇用の創出、地域経済の活性化及び地域社会への貢献について具体的に記載してください。 |
| (４) 費用についての協議事項  ＊「３．(2）貸付に関する事項」や「４．(3）供給処理」の費用について協議事項があれば記載してください。  　例えば、旧山前南小学校の合併浄化槽の設置及び雨水排水設備の設置については事業者負担を前提としますが、費用負担は市と協議することができるものとします。 |

＊様式6号事業提案書は、最大で10頁までとします。(1)～(4)の項目に沿った事業提案としてください。

## 様式７号　質問書

令和　　年　　月　　日

真岡市長　石坂　真一　様

質　問　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名（代表企業名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　㊞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メール |  |

（質問内容）

|  |
| --- |
|  |

（記載要領）

1　質問事項は、見出しをつけ、内容を簡潔に記すこと。

2　質問事項が複数ある場合には、見出しに通し番号を付すこと。

3　欄が不足する場合には、複製し、複数枚として提出することができる。